

2025年 7月25日

「手形・小切手機能の全面的な電子化」に向けた 山陰地区内金融機関と連携した取組みについて

島根中央信用金庫（理事長 福間 均）は、政府方針に基づく「手形・小切手機能の全面的な電子化」（以下、「電子化」といいます）に向けて、山陰地区内金融機関（以下、「当地金融機関」という）と連携し、電子化の支援に取り組んでおります。

1. 経緯・目的

現在、政府・産業界・金融界では、2021年6月に閣議決定された政府の「成長戦略実行計画」における「2026年度末の手形・小切手機能全面的な電子化」に向けて取り組んでいます。これに伴い、当地金融機関が連携し、電子化への取組みをさらに加速させることを目的として、インターネットバンキングによるお振込みや電子記録債権（でんさい）といった電子的決済手段への移行を支援してまいります。

2. 連携金融機関（当庫以外は金融機関コード順）

島根中央信用金庫（1712）	米子信用金庫（1702）
株式会社鳥取銀行（0166）	倉吉信用金庫（1703）
株式会社山陰合同銀行（0167）	しまね信用金庫（1710）
株式会社島根銀行（0565）	日本海信用金庫（1711）
鳥取信用金庫（1701）	島根益田信用組合（2661）

3. 取組内容

- ① 「手形・小切手機能の全面電子化」にかかるお客さま向けリーフレットの共同調製
- ② 「でんさい」や「インターネットバンキング」（※）等の電子的決済手段の推進
（※）各金融機関により呼称は相違します。
- ③ その他、「手形・小切手機能の全面電子化」推進にかかる施策の検討、実施

以上



※ 「ユースエール認定制度」とは、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。

本件に関するお問い合わせ先
島根中央信用金庫
事務部 事務集中課
Tel (0853) 20-1000



2026年の手形の 利用廃止 小切手の全面電子化へ

電子記録債権・
振込への
切替えはお早めに！

政府は「約束手形・小切手の利用廃止」の方針を示しております。これをもとに、産業界・金融界が連携して2026年までの手形・小切手の利用廃止に向けた取組みを行っています。早期に電子的決済サービス^(※)への移行をご検討ください。

(※)電子記録債権(でんさい等)とインターネットバンキング(IB)による振込



お早めに電子的決済サービスへ移行しましょう！

ポイント ①

政府は約束手形・小切手の利用廃止の方針

政府は、「約束手形・小切手の利用廃止に向けたフォローアップを行う」との方針を示しています。

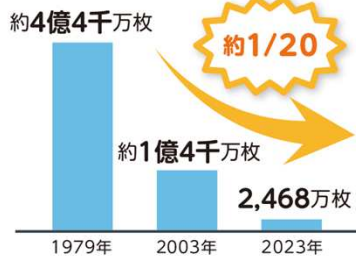


※「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画2023改訂版(内閣官房)」より

ポイント ②

手形・小切手の利用は毎年減少

手形・小切手の利用枚数はピーク時から約20分の1に減少しています。



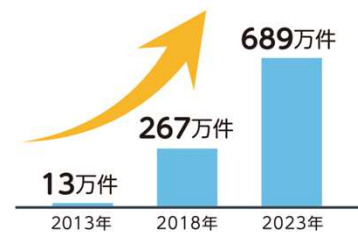
※「全国手形交換高」、「電子交換所における手形交換高」より(一部推計)

ポイント ③

電子的決済サービスの利用は毎年増加

代替手段の1つであるでんさいの利用件数は年々増加しています。

■発生記録請求件数(手形の振出に相当)



※「でんさいネット請求等取扱高」より

詳細はお取引のある金融機関にご相談ください。



受取・支払
企業の双方に
メリット!



電子化で負担のない取引へ!

紙の手形を電子記録債権(でんさい等)に、紙の小切手をインターネットバンキングによる振込に移行することで、支払企業と受取企業の双方に以下のメリットがあります。



支払企業

コスト削減

- ✕ 郵送料
- ✕ 印紙代
- ✕ 取立手数料

事務 負担軽減

- ✕ 現物管理
- ✕ 手書き・ゴム印
- ✕ 印紙・押印・発送

リスク低減

- ✓ 紛失・盗難の心配がなく、災害に強い

場所を選ばず利用可能

- ✓ いつでも・どこでも非対面の決済取引
- ✓ 金融機関・郵便局等への訪問不要



受取企業

資金繰りの円滑化

支払い期日に自動入金。
電子記録債権は必要な分だけ分割して利用可能。

支払までは
簡単
3ステップ!



電子的決済サービス導入の流れ(支払利用)

コストメリットや会計システム、支払手続きの変更などを確認し、電子的決済サービスの導入を以下の流れで行います。

STEP

1

取引金融機関へご相談

専門スタッフの派遣や導入サポートのサービスを提供している金融機関もございますので、金融機関担当者にお問い合わせください。



STEP

2

取引先企業へご案内

電子記録債権やインターネットバンキングによる振込への切替えを案内し、振込先の口座情報等、必要な情報を確認します。



STEP

3

取引金融機関への申込 / 社内の導入準備

社内の事務手続きや管理手順の見直しなどを行い、初期設定をします。

- ✓ 利用申込
- ✓ 事務運用方法
- ✓ 管理手順
- ✓ 初期設定

